

2024年7月期 通期決算説明資料

名証メイン：6225
株式会社エコム



上場2周年を迎えました

おかげさまでエコムは、
今年で上場2周年を迎えました

目次

1. 会社紹介 熱総合エンジニアリング企業「エコム」について
2. 2024年7月期 業績
3. 2024年7月期 「期末一括配当」について
4. 2025年7月期 業績予想

会社紹介

熱総合エンジニアリング企業「エコム」について

01

会社概要

会社名	株式会社 エコム
本社	浜松市浜名区平口5277-1
設立	1985年8月17日
資本金	131百万円
売上高	24.6億円（2024年7月期）
従業員数	73名（2024年7月期）
事業所	本社・ヒートスクエア、第3エンジニアリング工場、札幌支店、関西支店
事業内容	工業炉など産業プロセス機械の開発・設計・製造 及びメンテナンス事業
資本提携先	関西電力株式会社、ノリタケ株式会社

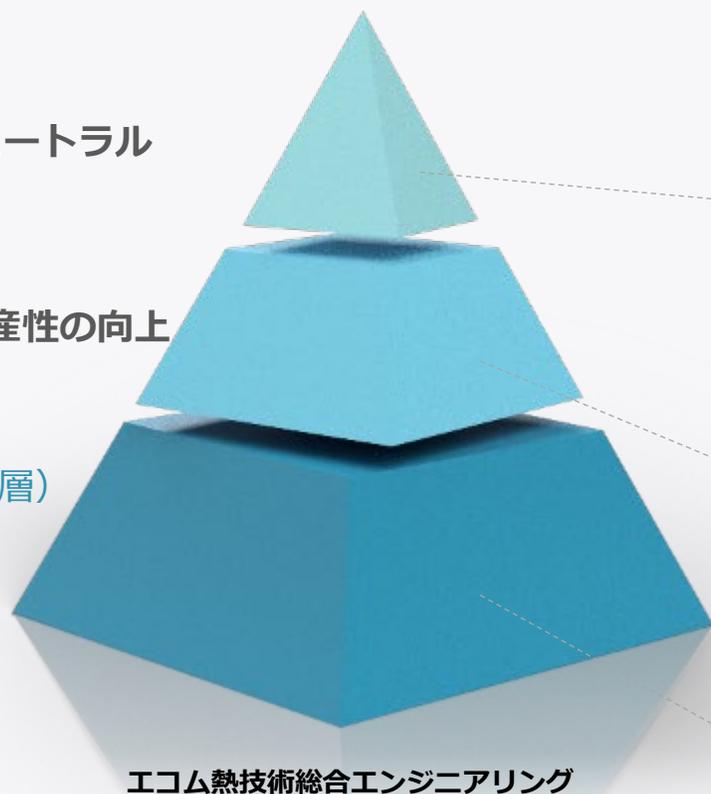


加熱技術とDXでカーボンニュートラルに挑戦する企業

Layer-3
カーボンニュートラル

Layer-2
DXによる生産性の向上

Layer-1 (階層)
安全安心



CO₂/NO_x排出量の少ない「加熱プロセス」の開発

- オーダーメイドによる省エネ・省スペース・省時間（時短）設計
- 省エネデバイスの自社開発

DXによる生産性向上に貢献する「ものづくり」

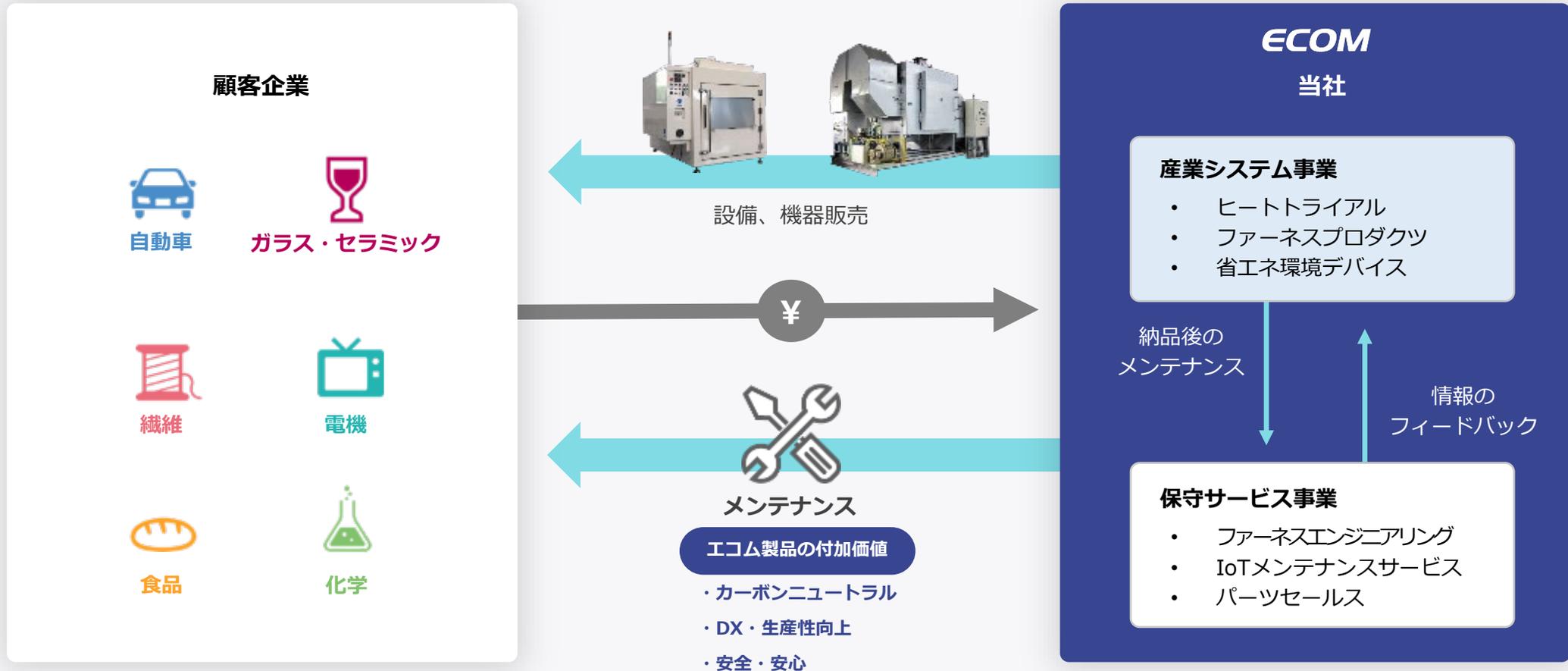
- IoTクラウドサービスを使ったエネルギー管理
- 3D-CAD/熱流体解析を利用したオンリーワン設計

安全・安心の提供

- アナログとデジタルを融合したメンテナンスサービスによる安全・安心の提供

事業概要

「加熱」をコア技術として、工場の生産ラインに設備やソリューションを提供。
業界を問わずオーダーメイドで乾燥、焼成などの「加熱プロセス」の開発・設計・製造を行う
「産業システム事業」と工業炉の監視、改造工事を行う「保守サービス事業」の2セグメントで構成。



事業概要

売上高構成比
(2024年7月期)

産業システム事業

ファーンレスプロダクツ

製造業における「加熱プロセス」をオーダーメイドで設計、製作。車やスマートフォンの部品、アルミやガラスの素材は「加熱プロセス」を通して作り出されています。

ヒートトライアル

「何度で何分加熱すればよいのか？」その最適解を見つけるのがヒートトライアルです。熱源、温度、圧力、風速、ノズル形状など最適パラメータを導き出します。

省エネ環境デバイス

省エネバーナーや遠赤外線ヒーターなど、カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー効率の高い省エネ機器を自社で開発販売しております。

約**65%**

約**35%**

ECOM



保守サービス事業

ファーンレスエンジニアリング

顧客企業の工場に出向き、省エネ改造工事などを行う「オンサイトサービス」。顧客はカーボンニュートラルの実現に向け、省エネ改造工事を行います。

IoTメンテナンスサービス

「定期点検」を中心とした「ストック型オンサイトサービス」工業炉にセンサーを設置し、クラウド上に収集した各種燃焼データを遠隔監視するなど、顧客企業にとって致命的なトラブルを未然に防止します。

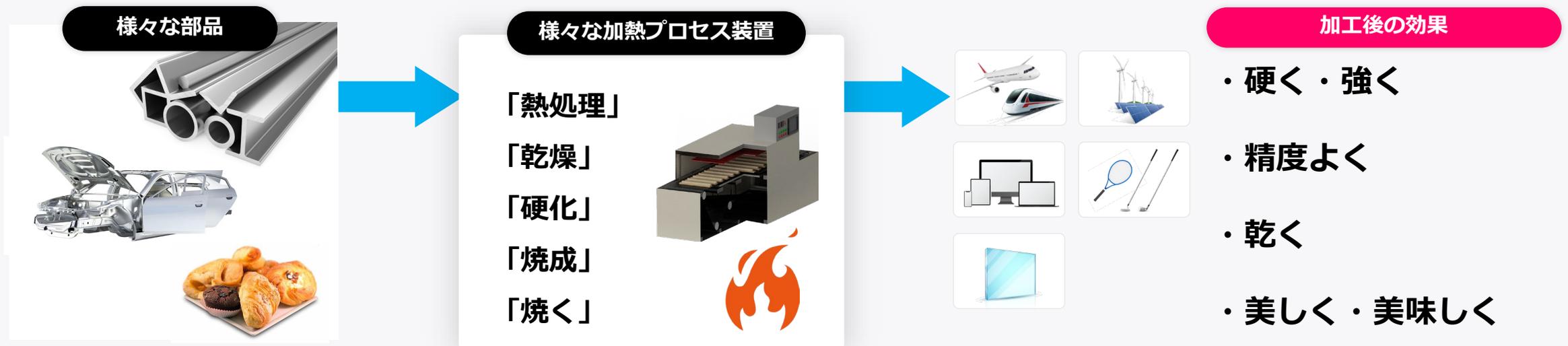
パーツセールス

工業炉に必要な各種消耗用品など、常時600種類以上のパーツを在庫として常備し、緊急対応します。販売だけでなく、最適な機器選定、取り付け、設定まで対応します。

「加熱プロセス」とは

例えば、最新鋭の自動車や航空機を作るのには軽くて丈夫な構造材が必要です。

他にも、スマートフォンや太陽光パネル、それらを構成するさまざまな部材は工業炉などの「加熱プロセス」を通すことで、必要な品質・規格を充足させており、同工程を経た後に部品として機能するのです。



*** 産業には様々な「加熱プロセス」が必要だが、一方CO₂を排出してしまう。**

地球温暖化とカーボンニュートラルについて

地球を囲む「温室効果ガス」が増えすぎると、熱が宇宙へ放出されないので地球が熱くなる！

主な「温室効果ガス」とは **二酸化炭素 (CO₂)**

温室効果が
強くなると…

- ・ 異常気象（干ばつ、豪雨）
- ・ 海面が上昇
- ・ 生態系の変化、絶滅
- ・ 飢餓などの食糧問題
- ・ 人体への健康被害 . . .



カーボンニュートラルの実現には？



CO₂ を出さない事が大切！

加熱プロセスカーボンニュートラルについて

社会は地球温暖化問題を中心とした環境問題に直面している。
そして2050年までのカーボンニュートラルを目指している。

我が国の各部門のCO₂排出量について（エネルギー起源）

（出典：環境省 2022年度（令和4年度）の温室効果ガス排出量・吸収量について 2024年4月発表）

部門	排出量	シェア	削減ポイント
産業部門（工場等）	3億5,200万トン	33.9%	生産設備省エネ、空調、生産性
運輸部門（自動車等）	1億9,200万トン	18.5%	燃費改善、EV化、移動の制限
業務その他部門（事務所等）	1億7,900万トン	17.2%	空調、照明、OA機器、給湯器
家庭部門	1億5,800万トン	15.2%	空調、照明、OA機器、気候変動
エネルギー転換部門（発電所等）	8,240万トン	7.9%	再生可能エネルギー利用、原発利用
(非エネルギー起源のCO ₂ 排出量)	7,260万トン	7.0%	工業プロセスにおける化学反応や廃棄物の処理などで発生するCO ₂
合計	10億3,700万トン	100%	

約34%（産業部門） × 約40%（工業炉などの加熱プロセス） = 日本全体のCO₂排出量の約14% に相当

* 約40%の記載について：日本工業炉協会文献資料「産業界の省エネルギー／環境負荷低減に大きく貢献する高性能工業炉」より



ヒートトライアルによる省エネ提案

エコムは一品一葉の受注生産（**オーダーメイド型**）を柱に、ユーザーの生産設備の開発代行を行う。

一般的なオーダーメイド

「サイズ」や「生産量」に合わせるだけ

ECOMのオーダーメイド

付加価値を独自提案



省エネ



省時間
(時間短縮)



省スペース
(コンパクト)



ガス・電気・赤外線・マイクロ波・過熱蒸気などの多様な熱源がテスト可能

産業システム事業の特長と強み # 1 - 2

Q いったい「ヒートトライアル」で何をするのか？

A お客様の生産プロセスの開発代行をする

ソリューション
「モノ」ではなく「**SOLUTION**」を提案する

ECOMの受注プロセス



ユーザーの要望例

具体的な検討項目

ヒートトライアルで実証試験

レポート提出

設備提案

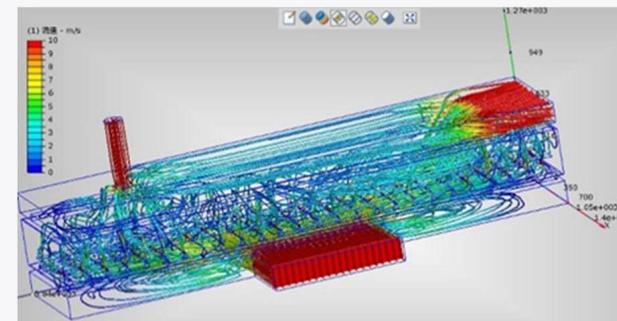
- カーボンニュートラルの実現に向けCO₂排出量を削減したい！
- 短時間で処理を終えて、生産性を上げたい！
- 省スペースで設備を作りたい

- ガス？電気？赤外線？マイクロ波？蒸気？…
- 低い温度で処理できないか？
- 風の方向は下？上？それとも両脇？
- 風速は5、10、50m/s？

- 複数のパラメータを組み合わせる最適解を提案
- 熱流体解析を組み合わせ、アナログとデジタルの融合提案



高付加価値で受注が可能



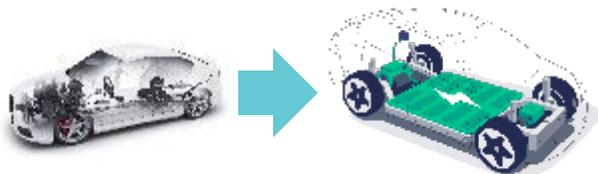
産業システム事業の特長と強み # 2

メインユーザーは自動車業界

自動車業界は「100年に一度の大変革期」に突入し、CASEに対応すべく積極投資を継続中。当社はEV化（電動化）により新たな派生する部品の加熱プロセスを「ヒートトライアル」で取り込んでいく。

CASEとは： Connected（コネクティッド）Autonomous/Automated（自動化）Shared（シェアリング）Electric（電動化）の略

自動車は「エンジン」から「電動モーター + 電池」へ



塗装乾燥プロセス

ガラスアニールプロセス

アルミ部品熱処理プロセス

アルミニウム溶解プロセス

触媒乾燥プロセス

プレス前予熱プロセス

ヘッドライトアニールプロセス

売上データ

約 66%

(2024年7月期売上比率)



EV関連の受注推移

自動車関連受注案件のEV関連受注率

(2023年7月期～2024年7月期の累計受注件数)

約 26%

エコムの実績のあるEV関連の加熱プロセス装置

モーター関連

- ・ステーターワニス処理
- ・ステーター粉体塗装
- ・ローター磁石接着剤硬化処理
- ・ステーター焼嵌め
- ・ロータシャフト焼嵌め

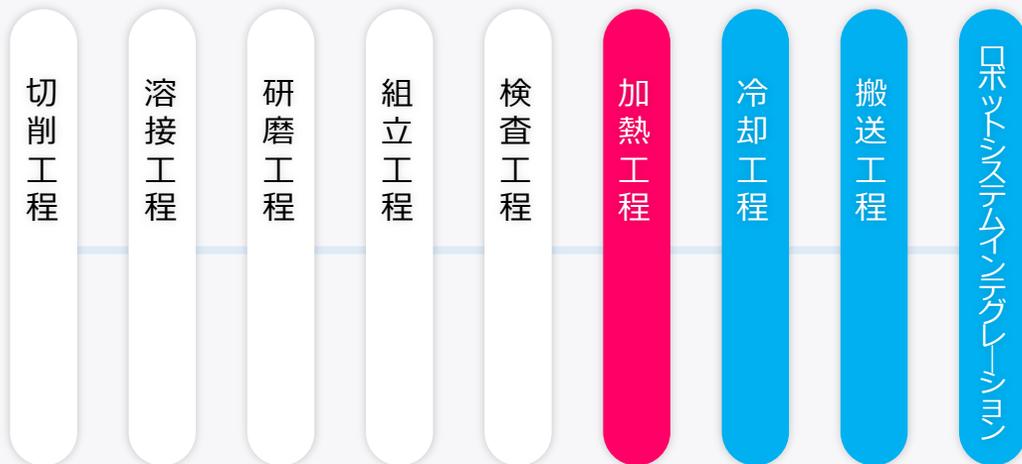
FC/電池 関連

- ・バイポーラ型鉛蓄電池
- ・電極材の触媒塗工
- ・水素タンクアニール

産業システム事業の特長と強み # 3

生産ラインは前後に連続性を持ちますので、例えば加熱後の「冷却工程」、製品を投入／取出する「ロボットシステムインテグレーション」、そして次工程へ運ぶ「搬送工程」など、一気通貫での対応が求められます。

(代表する生産工程)



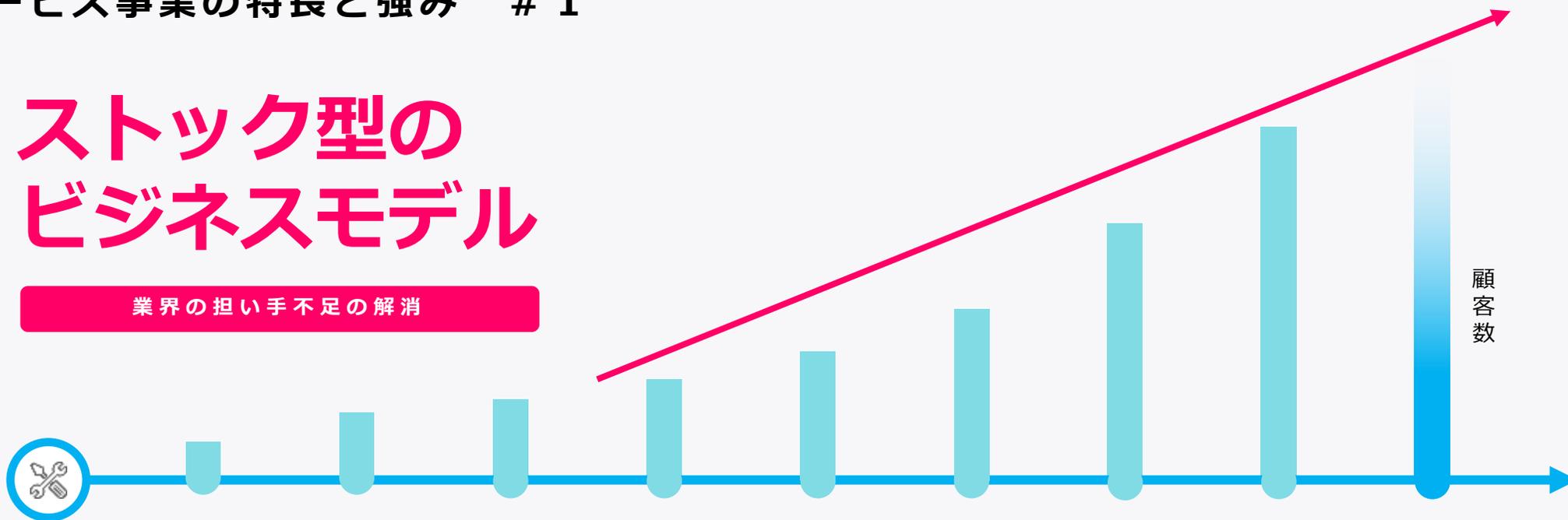
ロボットシステムなど前後工程を「一気通貫」で受注



工場内の製造ライン イメージ

ストック型の ビジネスモデル

業界の担い手不足の解消



BUSINESS MODEL

他社製の工業炉を主体にメンテナンス

- 既に全国で約500社を超える工業炉のメンテナンスを請け負っている。
- メンテナンス設備の約4割の設備は乾燥炉であるが、乾燥炉は「労働安全衛生法」にて年1回以上の点検が義務化されており、毎年受注が見込める。

他社製メンテナンス比率
(2024年7月期実績)

83%

工業炉の稼働数 (国内)

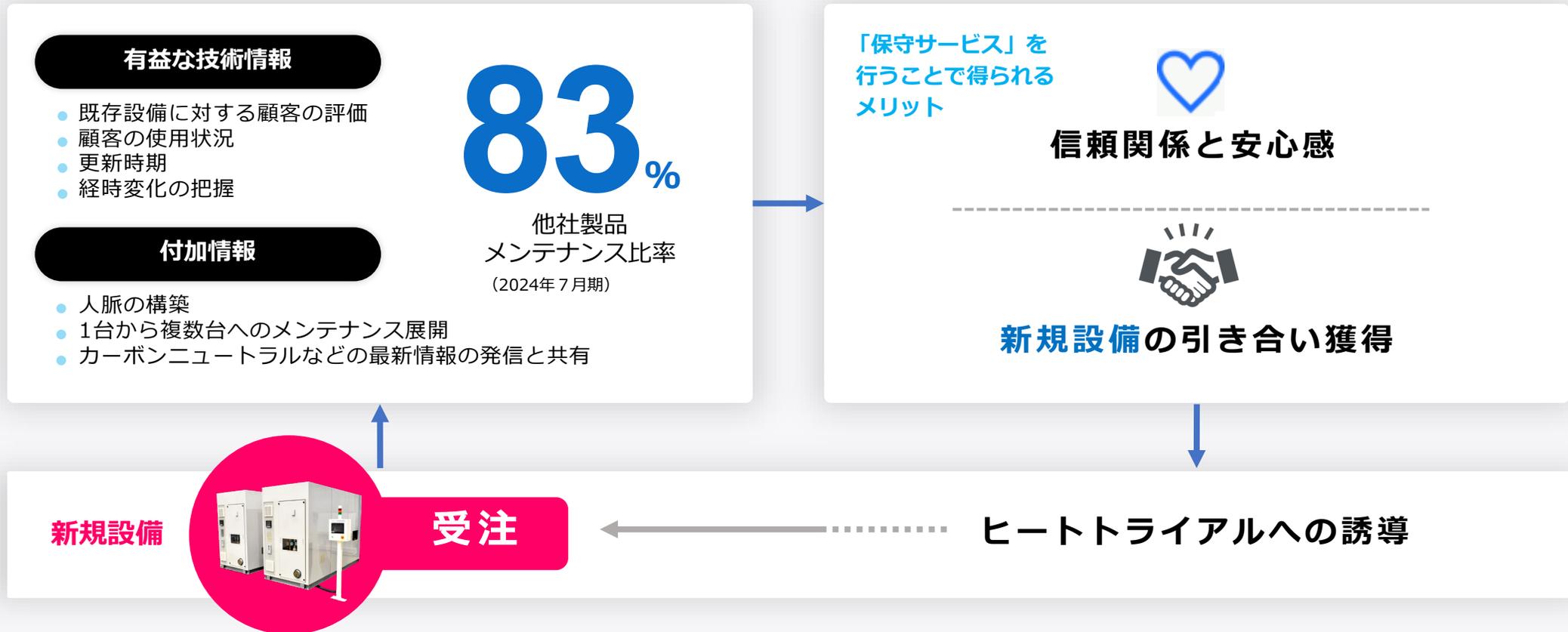
約 40,000 基
* 工業炉協会の文献資料より

保守サービス事業の特長と強み # 2

エコムは祖業である「保守サービス事業」を起点として「産業システム事業」を拡大してきました。

「保守サービス事業」を強化することで「産業システム事業」の売上げ拡大につながり、両事業でシナジーのあるビジネスモデルです。

「保守サービス事業」を起点とした「新規設備案件獲得」への展開



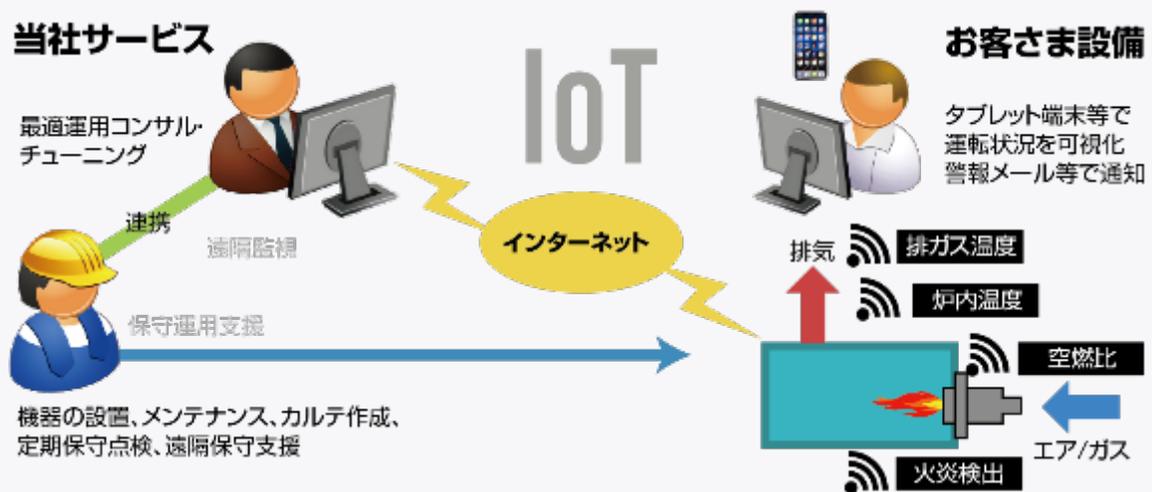
保守サービス事業の特長と強み #3

これからのメンテナンスは「壊れたら直す」ではなく「機能保全／予防保全」

IoT遠隔監視サービス「Miterune(ミテルネ)」の拡販

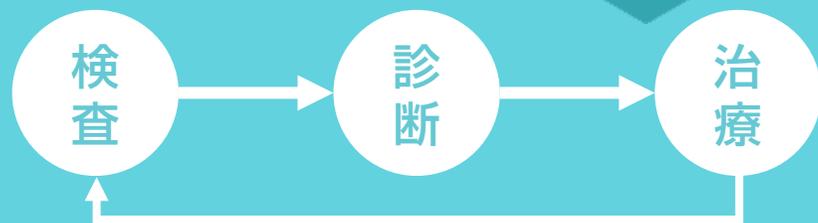
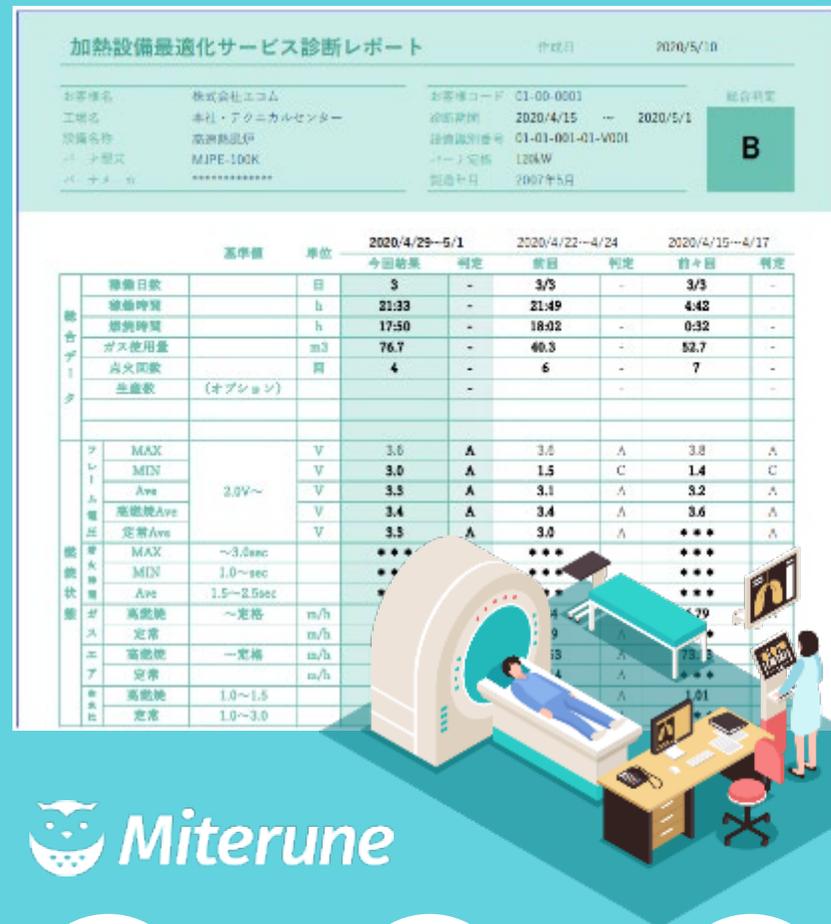
保守サービス事業拡大のキーワードは**メンテナンスのDX化**による見える化。

IoTリモートメンテナンス「Miterune (ミテルネ)」をサービスメニューに加えることで、既存のサービスノウハウとIoT技術を融合してメンテナンスの効率化と予防保全に貢献する。



現場での「アナログ作業」とリモートメンテナンスを使用した「デジタルサービス」の融合

開発／販売のビジネスパートナー：関西電力



保守サービス事業の特長と強み #4

「カーボンニュートラル」に向けた「加熱プロセス」の省エネ改造工事

事例1 断熱強化工事 炉体からの放散熱量を削減する事で、エネルギー使用量を削減



省エネ工事



代表的な改造工事例

- ・ 排熱回収バーナ搭載工事
- ・ 熱交換器搭載工事
- ・ ガスからの電化工事
- ・ 断熱強化工事
- ・ 空燃比調整工事 など

Before診断 (エネルギー使用量とCO₂排出量を測定)

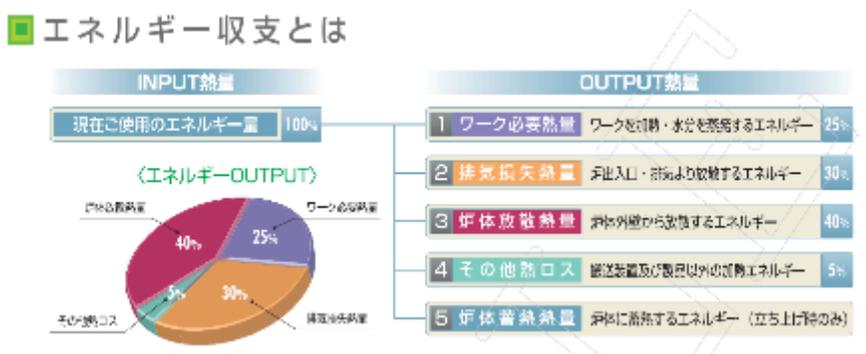


省エネ工事



写真：エコメンテナンスチーム

After診断 CO₂削減量(t) 投資効果(円) 投資回収(年)



2024年7月期 業績

02

業績ハイライト①（2023年7月期業績との比較）

	2023年7月期 通期業績	2024年7月期 通期業績	増減額	増減率
売上高	2,381百万円	2,465百万円	+83百万円	+3.5%
営業利益	243百万円	311百万円	+67百万円	+27.8%
経常利益	228百万円	303百万円	+75百万円	+32.8%
当期純利益	277百万円	210百万円	△66百万円	△23.9%

※当期純利益は2023年7月期に計上された「本社工場の売却益等」が計上されない為マイナスとなった。

業績ハイライト②（通期業績予想との比較）

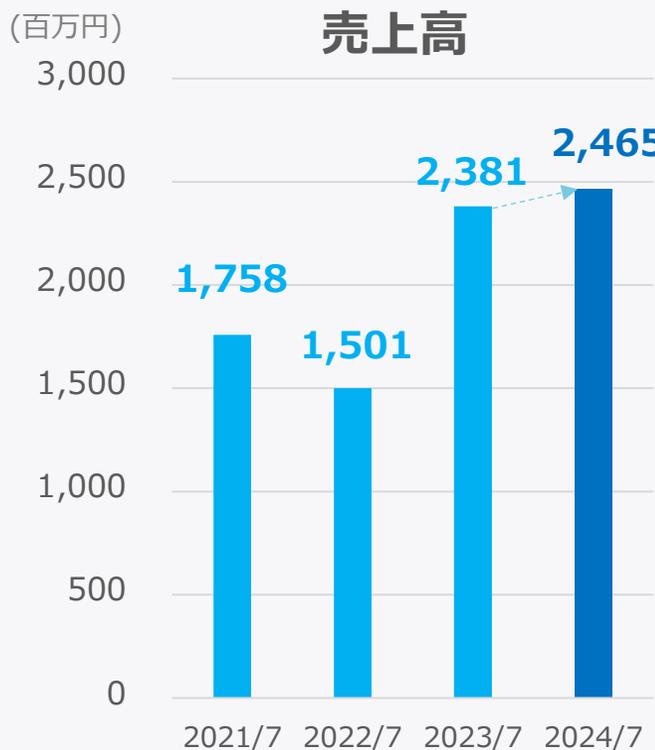
半導体不足による部品調達の長納期化の影響もあり、主に産業システム事業の売上計上が下期に偏った。保守サービス事業では下期に株式会社豊通テックからのリジェネ事業の事業譲受の効果もあり、全体としては通期としてすべての項目で業績予想を上回る形で着地。

	2024年7月期 通期業績予想	2024年7月期 通期業績	増減額	増減率
売上高	2,450百万円	2,465百万円	+15百万円	+0.6%
営業利益	246百万円	311百万円	+65百万円	+26.5%
経常利益	248百万円	303百万円	+55百万円	+22.5%
当期純利益	181百万円	210百万円	+29百万円	+16.5%

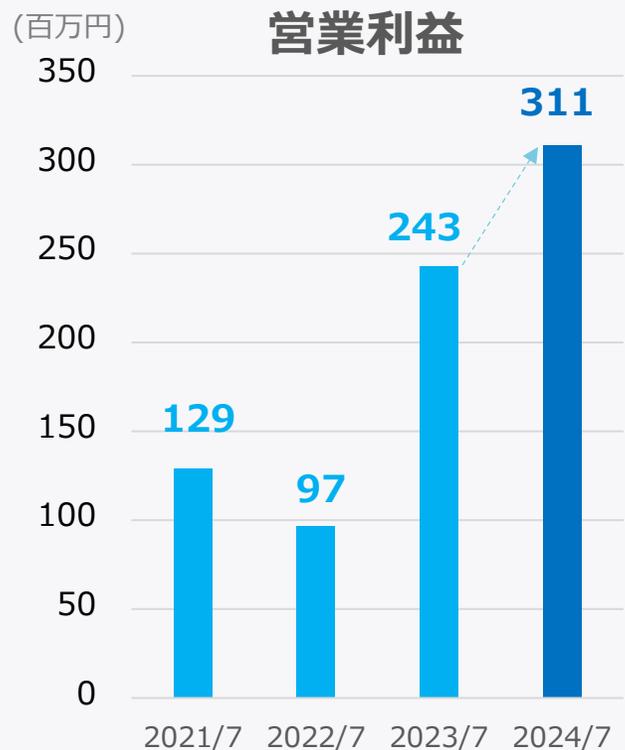
業績推移グラフ

POINT

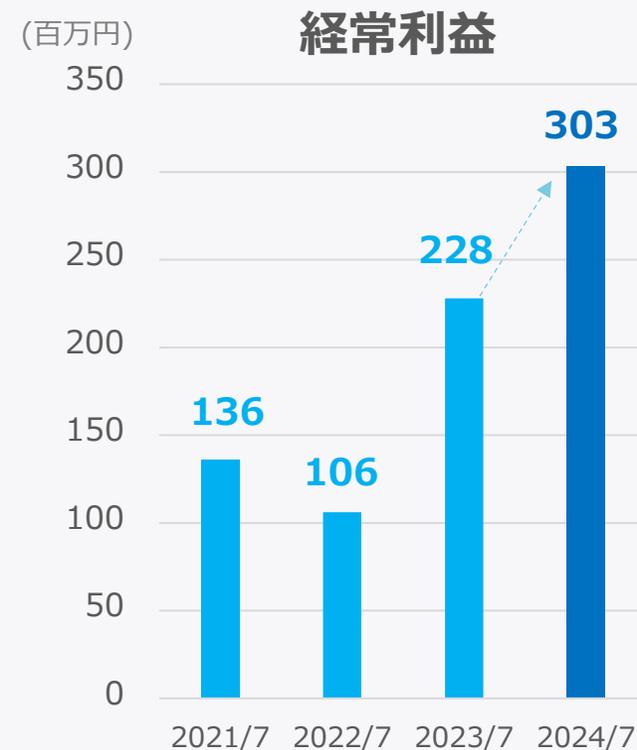
ヒートトライアルによる高付加価値な提案が産業システム事業の増益に大きく貢献。また関西電力株式会社やノリタケ株式会社とのアライアンス効果、及び豊通テックからのリジェネ事業の事業譲受の効果により保守サービス事業も大きく業績を拡大。



(前期比 **3.5%増**)



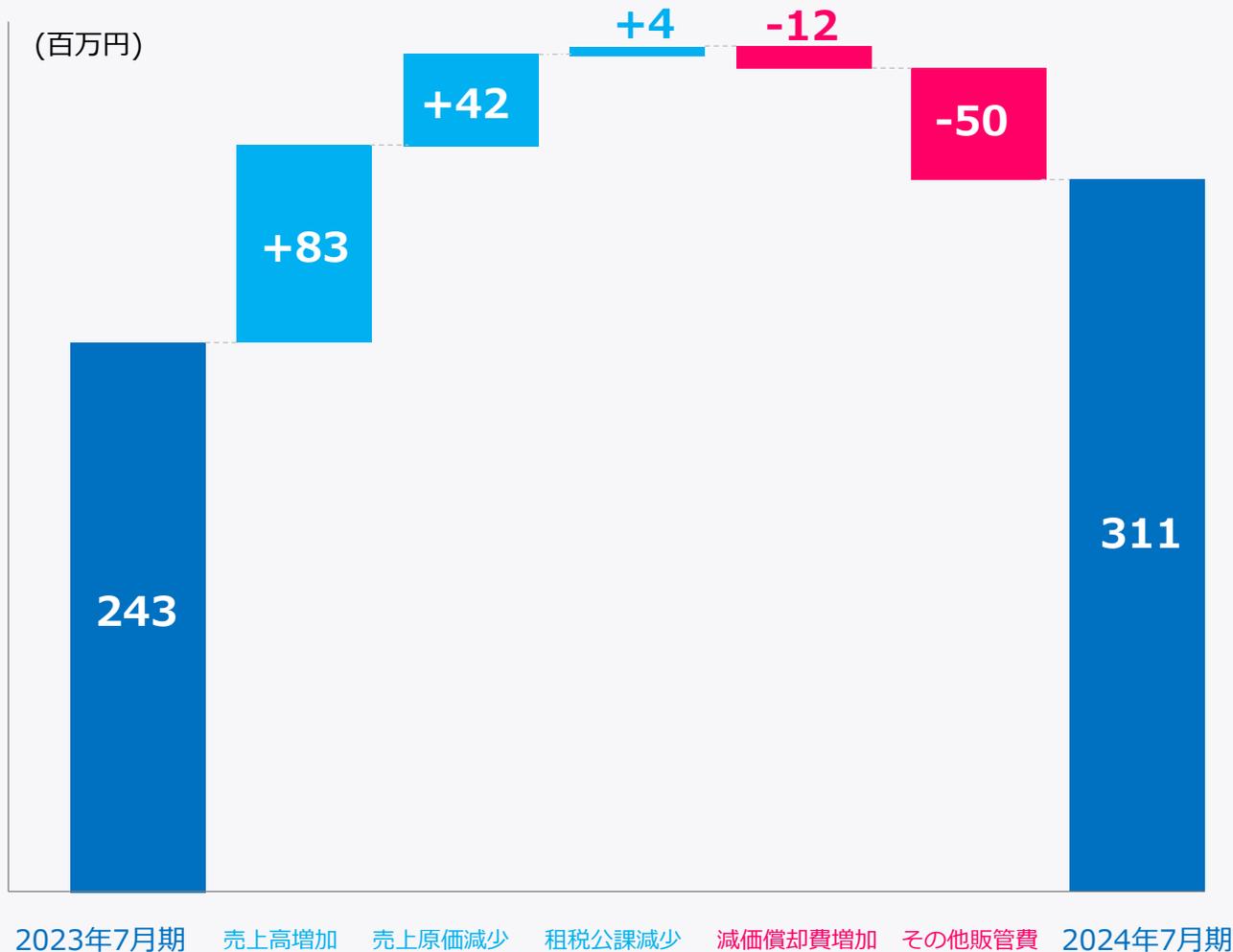
(前期比 **27.8%増**)



(前期比 **32.8%増**)

営業利益増減要因

■ 増益要因 ■ 減益要因



売上高・売上原価

- ウクライナ侵攻や中国経済の減速等の影響を受け、原材料価格は上昇傾向にあるが、適正な価格転嫁と個別案件の原価低減に取り組んだ結果、増益要因となった。

租税公課

- 2023年7月期で計上された、不動産取得税が計上されないことにより、増収要因となった。

減価償却費

- 事業譲受に係るのれん償却等により減価償却費が増え、減益要因となった。

その他販管費

- 賃上げや新規採用に伴う人件費の増加。また展示会出展など営業活動を積極展開することにより減益要因となった。

2024年7月期 セグメント別業績

産業システム事業

	2023年7月期	2024年7月期	増減額	増減率
売上高	1,687百万円	1,606百万円	△81百万円	△4.8%
セグメント利益	199百万円	235百万円	35百万円	+17.7%

保守サービス事業

	2023年7月期	2024年7月期	増減額	増減率
売上高	694百万円	859百万円	165百万円	+23.8%
セグメント利益	199百万円	250百万円	51百万円	+25.5%

- ・ 2023年7月期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△156百万円は含まれておりません。
- ・ 2024年7月期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△174百万円は含まれておりません。

セグメント別業績推移

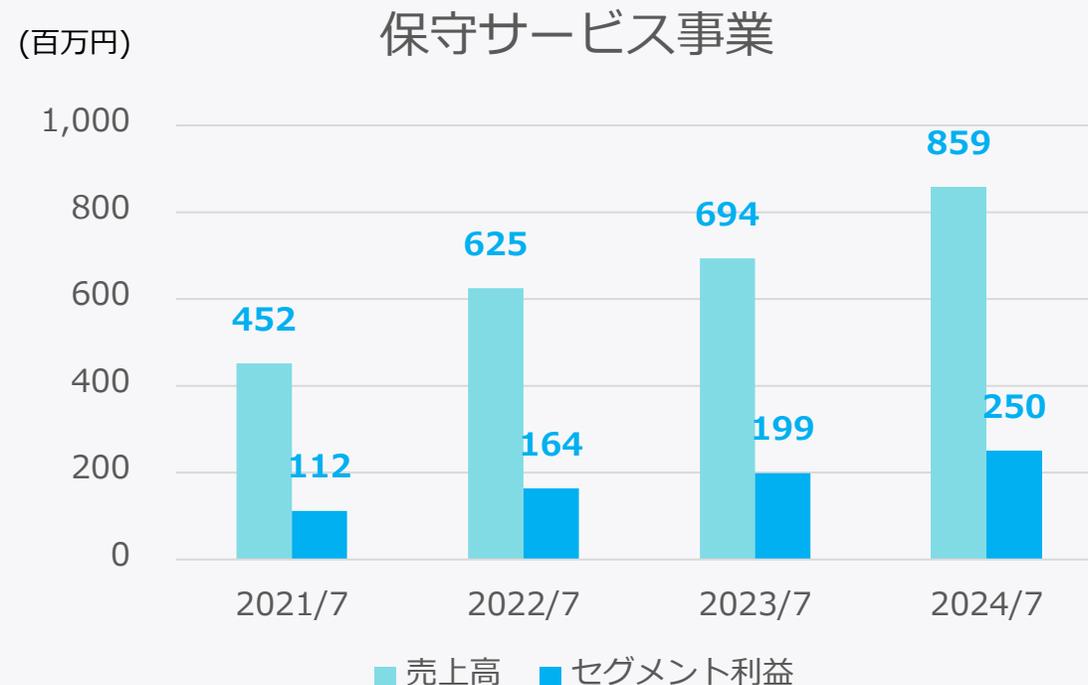
POINT

産業システム事業

ヒートトライアルを利用した高付加価値な受注により、安定的に売上高・セグメント利益は確保できているが、一部大型の仕掛案件の売上計上が2025年7月期にずれ込んだため、売上高は減少となった。

保守サービス事業

カーボンニュートラルを目指した既存設備の省エネ改造工事の受注拡大とアライアンス効果により、売上高・セグメント利益は着実に増加し、安定成長を続けている。



受注高・受注残高の推移

POINT

産業システム事業は、一部コロナ禍の反動と主要顧客である自動車産業のEV関連投資への慎重姿勢もあり、受注高は低迷したが、半導体不足による長納期も解消され、2025年7月期中の受注増を目指す。

一方、保守サービス事業はアライアンス効果や豊通テックからのリジエネ事業の譲受の後押しもあり、堅調に推移。



キャッシュフロー

	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	増減額	主な増減理由
営業活動によるキャッシュフロー	9	179	△198	△378	税引前純利益の減少 売上債権の増加
投資活動によるキャッシュフロー	△574	201	△49	△251	有形固定資産売却収入減 事業譲受に関する支出
財務活動によるキャッシュフロー	243	△5	△88	△82	株式発行収入は無 配当金の支払額増
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0	—	0	
現金及び現金同等物の増減額	△318	375	△336	△711	
現金及び現金同等物の期首残高	1,726	1,408	1,783	375	
現金及び現金同等物残高	1,408	1,783	1,446	△336	

(単位：百万円 / △は減少)

貸借対照表

(単位：百万円)

現金及び預金 1,481	流動負債 609
	固定負債 363
その他流動資産 1,278	純資産 3,067
固定資産 1,280	

資産の部

(単位：百万円)

現金及び預金	1,481
その他流動資産	1,278
固定資産	1,280
合計	4,040

その他流動資産の内、売掛金は656百万円の増加。
無形固定資産としてリジェネ事業の譲受により、のれんが23百万円増加。

負債の部

(単位：百万円)

流動負債	609
固定負債	363
純資産	3,067
合計	4,040

純資産は前期比165百万円の増加。配当金45百万円の支払。
流動負債が92百万円減少。

株式分割を実施（2024年2月実施）

当社は中期経営計画に記載の通り、株式の流動性の向上をめざし、2024年2月1日付で株式分割を行いました。これにより株主数の増加と、さらに当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大をめざします。

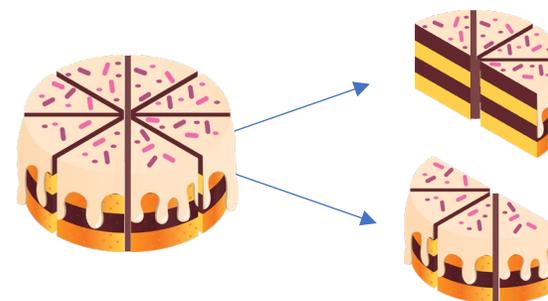
株式の流動性の向上



投資家層の拡大・株主数の増加を目指し、株式の流動性の向上に向けた施策を実施する。

2024年7月期 中期経営計画より

株式分割を実施

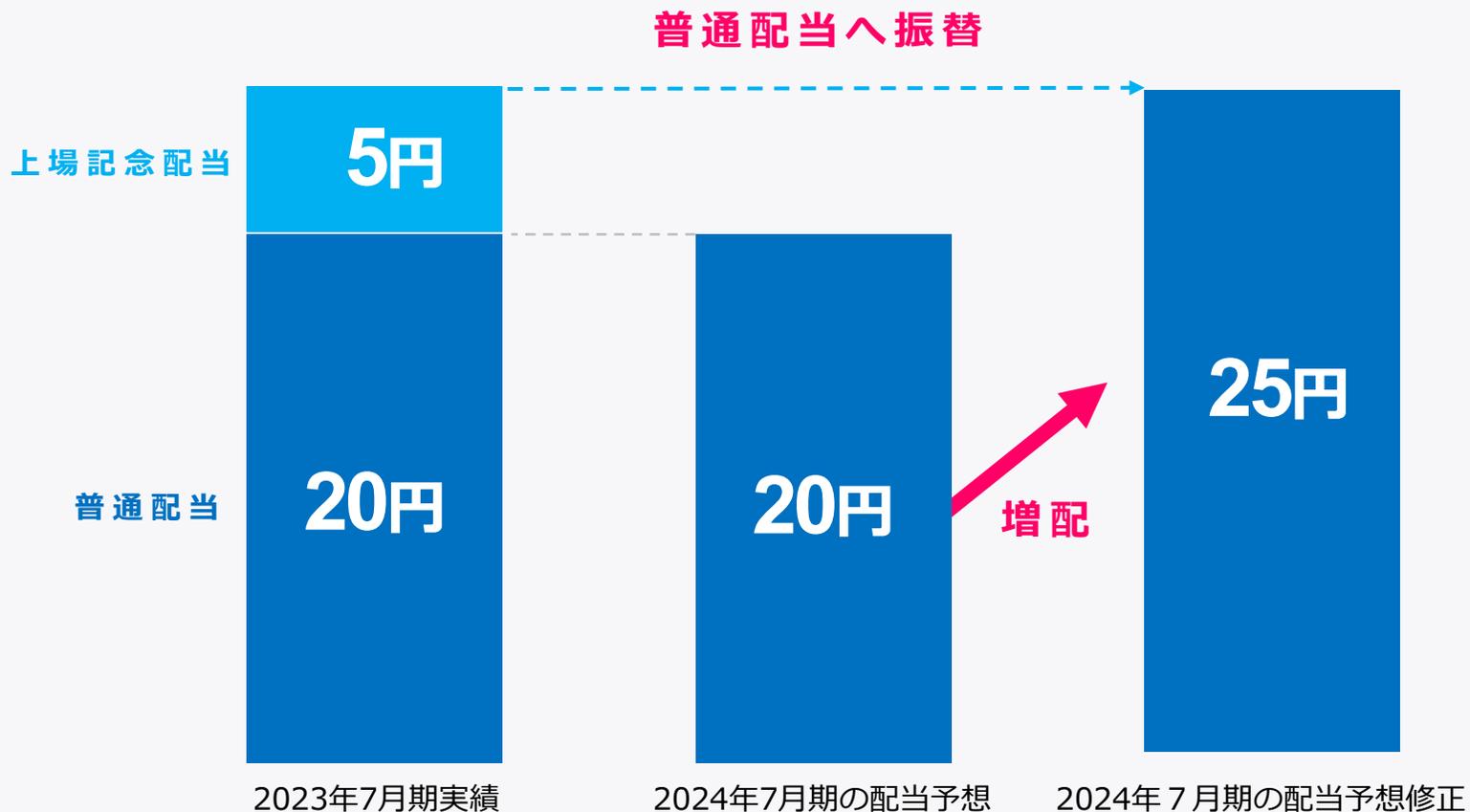


1株

2株

1株につき2株の割合をもって分割。

「上場記念配当」を普通配当への振替を実施（2024年3月13日開示）



余剰金の配当に関する基本方針

将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していく

株主の皆様への
還元促進

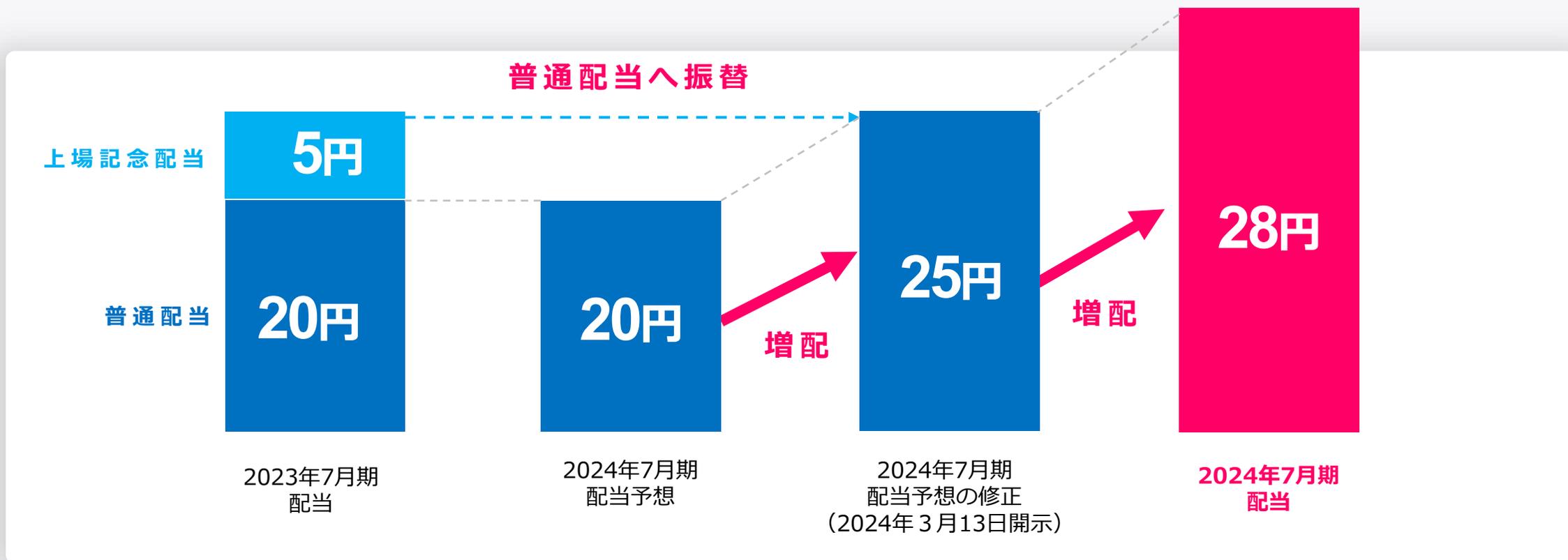
(注) 2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記では2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出しております。

2024年7月期 「期末一括配当」 について

03

2024年7月期の配当について



(注) 2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記では2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出しております。

2025年7月期 業績予想

04

2025年7月期 業績予想

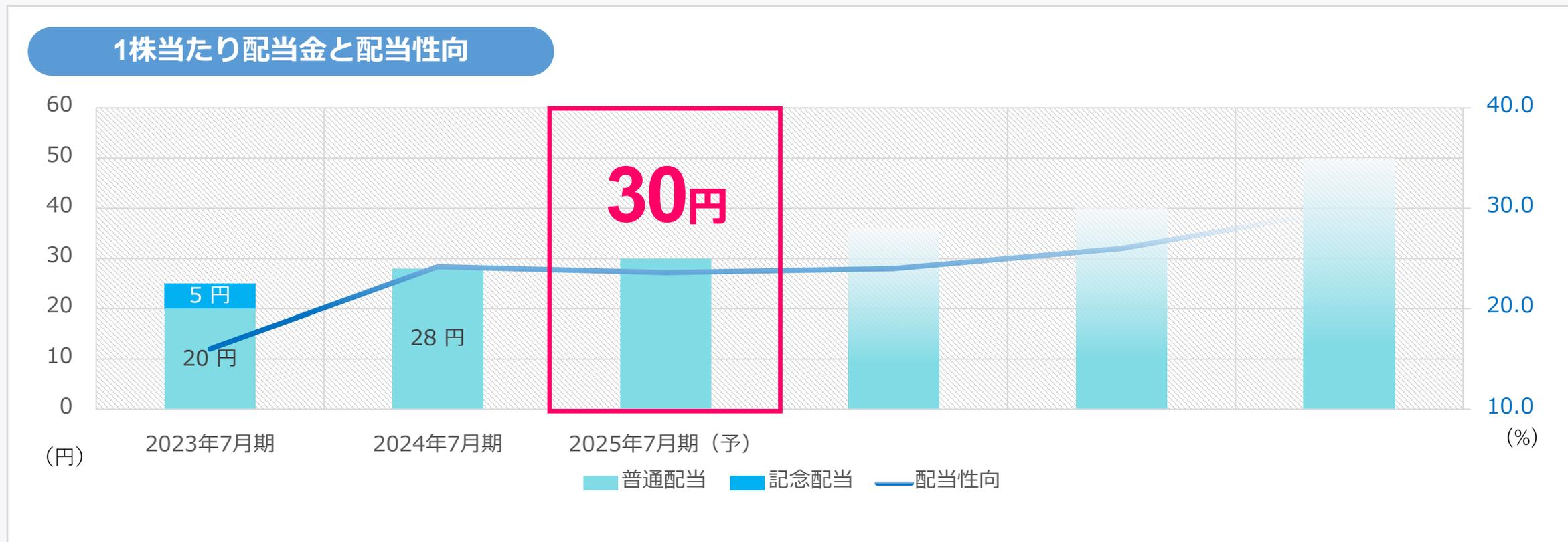
POINT

2024年7月期同様に「中期経営計画」を確実に達成させ、長期安定的な成長をめざす。今期もカーボンニュートラルに対応したオーダーメイド型の機械の受注増、省エネ改造工事の受注増、そしてアライアンス効果を見込み、**創業以来、過去最高の売上高にチャレンジ！**

	2024年7月期 (通期) 業績	2025年7月期 (通期) 業績予想	増減額	前年比
売上高	2,465百万円	2,650百万円	+184百万円	+7.4%
営業利益	311百万円	325百万円	+13百万円	+4.3%
経常利益	303百万円	331百万円	+27百万円	+9.0%
当期純利益	210百万円	232百万円	+21百万円	+9.9%

株主還元（2025年7月期の配当予想について）

事業拡大をめざし継続的な投資を行うための内部留保を充実させると共に、株主還元も重要施策として意識。
長期安定的な増配による配当政策を実行する。



(注) 2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

上記では2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出しております。